



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社MCJ

コード番号 6670 URL <http://www.mci.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長

(氏名) 高島 勇二

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 石戸 謙二

TEL 03-6739-3991

四半期報告書提出予定日 平成27年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,311	△2.9	2,395	△20.2	2,286	△23.2	1,393	△28.7
27年3月期第2四半期	50,803	16.2	3,003	108.7	2,975	91.2	1,953	128.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 734百万円 (△54.4%) 27年3月期第2四半期 1,609百万円 (9.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年3月期第2四半期	28.66	—
27年3月期第2四半期	39.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	49,795		23,508			46.5
27年3月期	53,431		23,456			43.3

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 23,175百万円 27年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	12.53	12.53

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	100,411	△2.4	4,567	△9.9	4,568	△12.4	3,045	15.9	62.62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料5頁「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	50,862,300 株	27年3月期	50,862,300 株
28年3月期2Q	2,231,034 株	27年3月期	2,231,034 株
28年3月期2Q	48,631,266 株	27年3月期2Q	48,975,841 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等はさまざまな要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4頁「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	12
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

<連結経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	前四半期 連結累計期間	当四半期 連結累計期間	前年同四半期比	
			増減額	増減率
売上高	50,803	49,311	△1,492	△2.9%
売上総利益	10,705	10,038	△667	△6.2%
販売費及び一般管理費	7,702	7,643	△59	△0.8%
営業利益	3,003	2,395	△607	△20.2%
経常利益	2,975	2,286	△688	△23.2%
税金等調整前四半期純利益	2,951	2,155	△795	△27.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953	1,393	△560	△28.7%

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融緩和政策等を背景に、円安・株高基調が続き、企業収益や雇用・所得環境の改善がみられるなど、引き続き緩やかな回復基調で推移しましたが、中国経済の減速やアジア新興国の成長鈍化等、海外景気の下振れによる国内経済への影響が懸念されており、先行きは不透明な状況が続いております。また、当社グループが事業展開している欧州経済については、内需主導で緩やかな景気回復が続いており、個人消費においても、雇用環境の改善や原油安が消費の追い風となり、回復基調を維持しております。

当社グループの属するパソコン業界におきましては、世界市場での総出荷台数は前年同四半期比で引き続き減少し、日本国内においても、マイクロソフト社のOS（オペレーティングシステム）「Windows XP」のサポート終了に伴う買い替え需要の反動減の影響が続いていること等により、国内のパソコン出荷台数は前年同四半期比29.0%減、出荷金額は同21.7%減（社団法人電子情報技術産業協会調べ）となり、市場規模は前年同四半期比で縮小いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、「マウスコンピューター」「iiyama」「パソコン工房」をメインブランドとするBTO（受注生産）・完成品パソコンの製造・販売と、CPU（中央演算処理装置）・マザーボード・HDD（ハードディスクドライブ）をはじめとするパソコン基幹パーツの卸売・小売を中心に、引き続きマーケットのニーズを的確に汲み取りながら、適切な収益の確保を念頭に置いて事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間（7～9月）における売上高は前年同四半期実績を上回って推移したものの、国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、当第2四半期連結累計期間の売上高は49,311百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は2,395百万円（同20.2%減）、経常利益は2,286百万円（同23.2%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,393百万円（同28.7%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<事業セグメント別経営成績の概要>

(百万円未満切捨て)	グループ 連結	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント事業	ICT関連事業
売上高	49,311	47,168	1,514	644
構成比	100.0%	95.7%	3.1%	1.3%
前年同四半期比増減額	△1,492	△1,582	+74	+11
前年同四半期比増減率	△2.9%	△3.2%	+5.2%	+1.8%
営業利益	2,395	2,220	231	△79
構成比	100.0%	92.7%	9.7%	△3.3%
前年同四半期比増減額	△607	△672	+92	△27
前年同四半期比増減率	△20.2%	△23.2%	+67.3%	—

(注) 上記表には、連結消去及び全社費用等の金額が含まれていないため、「グループ連結」数値と各セグメント数値の合計値とが異なります。なお、構成比は、「グループ連結」数値を基に算出しております。

①パソコン関連事業

「マウスコンピューター」ブランドによるパソコン及び「iiyama」ブランドによるモニタの製造・販売部門においては、タブレットPCの新モデルの販売が好調となったものの、Windows XP特需の反動減による国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

「iiyama」ブランドによるモニタの欧州販売部門においては、欧州地域におけるデスクトップパソコン市場の縮小に伴いモニタ需要が低下する中、積極的な販売戦略が奏功し、投影型静電容量方式(PCAP)の大型タッチモニターやハイエンド向け製品の販売も引き続き好調となった結果、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で増加しました。

「パソコン工房」「Faith」「TWOTOP」「GOODWILL」「BUY MORE」等のブランドで全国に店舗展開する小売部門においては、中古リユース及びサポートサービスに関する売上の伸展による利益寄与や販管費の削減等により、利益ベースでは回復基調となっているものの、国内パソコン市場全体の落ち込みの影響を受け、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

パソコン及びCPU・マザーボード・HDD等パソコン基幹パーツの代理店販売・卸売部門においては、インテル社の新型CPUが供給難となっていることを受け、販売可能な商材が一部限定されていることや、マイクロソフト社の新OS「Windows 10」の引き合いが想定を下回って推移していること等により、売上高・営業利益ともに前年同四半期比で減少しました。

これらの結果、当事業における当第2四半期連結累計期間の売上高は47,168百万円(前年同四半期比3.2%減)、営業利益は2,220百万円(同23.2%減)となりました。

②総合エンターテインメント事業

総合エンターテインメント事業においては、「aprecio」ブランドで複合カフェ店舗の運営を行っており、既存店舗の売上が堅調に推移したことや、新規取得店舗における安定稼働の実現等により、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,514百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は231百万円(同67.3%増)となりました。

③ICT関連事業

ICT関連事業においては、IT関連書籍の発行及び販売、並びに、女性向けアパレルECサイトの運営等を行っておりますが、出版市場の縮小や新刊制作高の減少のほか、出版取次会社が民事再生手続開始の申立てを行ったことによる影響もあり、当第2四半期連結累計期間の売上高は644百万円(前年同四半期比1.8%増)、営業損失は79百万円(前四半期連結累計期間は51百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は49,795百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,636百万円の減少となりました。これは主に、たな卸資産が増加したものの、現金及び預金、受取手形及び売掛金、並びにのれんが減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は26,286百万円となり、前連結会計年度末と比べて3,688百万円の減少となりました。これは主に、借入金や、買掛金等の営業取引に係る流動負債が減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は23,508百万円となり、前連結会計年度末と比べて52百万円の増加となりました。これは主に、為替換算調整勘定の減少等によりその他の包括利益累計額の減少があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べて3,134百万円減少し、12,902百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は623百万円（前年同四半期は417百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,155百万円、売上債権の減少額1,018百万円等の増加要因に対し、たな卸資産の増加額1,627百万円、仕入債務の減少額1,177百万円、法人税等の支払額989百万円等の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は274百万円（前年同四半期比80.2%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出231百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果使用した資金は1,846百万円（前年同四半期は502百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入れによる収入970百万円があったものの、短期借入金の純減額290百万円、長期借入金の返済による支出2,009百万円、配当金の支払額484百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期連結累計期間の連結業績予想につきましては、平成27年10月30日付ニュースリリース「業績予想の修正に関するお知らせ」において、平成27年5月14日に公表しました予想数値を修正しておりますので、そちらをご参照ください。

なお、同リリースに記載のとおり、通期の連結業績予想につきましては、インテル社の新型CPU（平成27年8月販売開始）の供給不足が続いており、その安定的確保に相応の時間を要する見込みであること、また、それに伴いパソコン本体の販売にも影響が及ぶおそれがあることから、前回発表予想数値を修正しておりません。今後、業績予想の修正が必要となった場合には速やかにお知らせいたします。

当社グループは、主力事業であるパソコン関連事業において、マーケットのニーズを的確に汲み取りながら、最新技術を用いたパーツをいち早く取り入れ、これを迅速に且つリーズナブルな価格で製品化して市場投入することを源泉とする、従来から持つ競争力を引き続き強化するとともに、M&A等により進出した新規事業分野を積極的に育成し、連結業績予想の達成に向けて経営努力を重ねてまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更い
たしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定
による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方
法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更
を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、
四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会
社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載
し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売
却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載してお
ります。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び
事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間のすべてに新たな会計方
針を遡及適用した場合の第1四半期連結会計期間の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減し
ております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首において、のれんが195,999千円、利益剰余金が362,275千円減少し、
資本剰余金が166,275千円増加しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微でありま
す。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,125,002	12,995,737
受取手形及び売掛金	10,780,070	9,516,115
商品及び製品	11,818,005	12,634,237
仕掛品	111,957	109,190
原材料及び貯蔵品	3,022,746	3,522,300
その他	1,938,907	2,191,411
貸倒引当金	△70,937	△67,680
流動資産合計	43,725,753	40,901,312
固定資産		
有形固定資産	5,761,831	5,574,447
無形固定資産		
のれん	1,541,097	1,192,148
その他	658,381	659,867
無形固定資産合計	2,199,479	1,852,016
投資その他の資産		
その他	1,829,579	1,566,115
貸倒引当金	△85,290	△98,672
投資その他の資産合計	1,744,289	1,467,442
固定資産合計	9,705,600	8,893,906
資産合計	53,431,353	49,795,219
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,813,374	4,549,417
短期借入金	9,581,731	8,909,943
未払法人税等	671,719	643,658
製品保証引当金	658,992	698,145
その他の引当金	419,342	377,059
その他	3,877,079	2,830,756
流動負債合計	21,022,240	18,008,980
固定負債		
長期借入金	7,601,227	6,989,731
引当金	134,010	134,010
退職給付に係る負債	393,271	382,793
その他	824,088	770,891
固定負債合計	8,952,597	8,277,425
負債合計	29,974,837	26,286,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,849,104	3,849,104
資本剰余金	8,335,508	8,501,784
利益剰余金	10,004,206	10,549,285
自己株式	△470,048	△470,048
株主資本合計	21,718,770	22,430,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,191	△1,204
為替換算調整勘定	1,299,869	648,764
退職給付に係る調整累計額	119,153	98,127
その他の包括利益累計額合計	1,417,831	745,687
非支配株主持分	319,913	332,999
純資産合計	23,456,516	23,508,813
負債純資産合計	53,431,353	49,795,219

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	50,803,356	49,311,016
売上原価	40,097,586	39,272,507
売上総利益	10,705,770	10,038,509
販売費及び一般管理費	7,702,704	7,643,270
営業利益	3,003,066	2,395,238
営業外収益		
受取利息	24,165	16,682
受取配当金	76	75
負ののれん償却額	9,209	9,209
受取手数料	37,138	32,675
その他	32,704	33,193
営業外収益合計	103,294	91,836
営業外費用		
支払利息	53,353	38,283
為替差損	60,933	148,596
その他	16,877	13,887
営業外費用合計	131,164	200,767
経常利益	2,975,195	2,286,308
特別利益		
固定資産売却益	628	4,967
負ののれん発生益	6,933	-
特別利益合計	7,561	4,967
特別損失		
固定資産売却損	254	-
固定資産除却損	1,647	0
減損損失	24,582	3,290
賃貸借契約解約損	-	12,638
投資有価証券評価損	-	119,618
その他	5,087	-
特別損失合計	31,572	135,547
税金等調整前四半期純利益	2,951,185	2,155,728
法人税、住民税及び事業税	853,281	645,952
法人税等調整額	122,174	103,013
法人税等合計	975,456	748,966
四半期純利益	1,975,728	1,406,761
非支配株主に帰属する四半期純利益	22,011	13,094
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,953,716	1,393,667

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	1,975,728	1,406,761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	493	△12
繰延ヘッジ損益	△23,079	-
為替換算調整勘定	△323,534	△651,104
退職給付に係る調整額	△20,346	△21,026
その他の包括利益合計	△366,467	△672,144
四半期包括利益	1,609,261	734,617
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,587,249	721,522
非支配株主に係る四半期包括利益	22,011	13,094

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,951,185	2,155,728
減価償却費	265,769	271,636
減損損失	24,582	3,290
のれん償却額	77,908	82,634
負ののれん償却額	△9,209	△9,209
負ののれん発生益	△6,933	-
受取利息及び受取配当金	△24,242	△16,757
支払利息	53,353	38,283
為替差損益(△は益)	29,150	5,506
固定資産売却損益(△は益)	△373	△4,967
投資有価証券評価損益(△は益)	-	119,618
売上債権の増減額(△は増加)	4,300,190	1,018,151
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,684,456	△1,627,845
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,477,402	△1,117,382
未払金の増減額(△は減少)	△419,043	△290,253
預り金の増減額(△は減少)	△157,516	△52,314
その他	△527,019	△246,181
小計	1,395,942	329,936
利息及び配当金の受取額	23,591	17,129
利息の支払額	△53,713	△38,195
法人税等の支払額	△986,287	△989,062
法人税等の還付額	38,462	56,393
営業活動によるキャッシュ・フロー	417,994	△623,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,803	△16,820
定期預金の払戻による収入	-	12,015
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△303,970	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	125,653
子会社株式の取得による支出	△27,000	-
投資有価証券の取得による支出	△19,618	△6,000
投資有価証券の売却による収入	70,000	-
有形固定資産の取得による支出	△1,061,414	△231,982
有形固定資産の売却による収入	4,118	67,866
無形固定資産の取得による支出	△40,552	△36,447
営業譲受による支出	△24,708	-
差入保証金の差入による支出	△42,756	△17,628
差入保証金の回収による収入	51,562	73,816
貸付けによる支出	△622,812	△454,602
貸付金の回収による収入	550,091	208,822
その他	82,683	689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,389,180	△274,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	250,000	△290,000
長期借入れによる収入	2,850,000	970,000
長期借入金の返済による支出	△1,977,605	△2,009,301
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△299,985	-
配当金の支払額	△271,581	△484,881
その他	△28,510	△22,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	502,317	△1,846,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△229,395	△389,068
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△698,264	△3,134,069
現金及び現金同等物の期首残高	12,729,782	16,036,270
現金及び現金同等物の四半期末残高	12,031,518	12,902,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	48,734,106	1,435,777	633,472	50,803,356	—	50,803,356
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,586	3,762	—	20,348	△20,348	—
計	48,750,692	1,439,540	633,472	50,823,705	△20,348	50,803,356
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,893,223	138,084	△51,810	2,979,496	23,569	3,003,066

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額23,569千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△258,148千円、セグメント間取引消去282,114千円、その他の調整額△396千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	パソコン 関連事業	総合エンター テインメント 事業	ICT関連事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	47,153,272	1,512,841	644,901	49,311,016	—	49,311,016
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,029	1,458	8	16,495	△16,495	—
計	47,168,301	1,514,300	644,910	49,327,512	△16,495	49,311,016
セグメント利益又は セグメント損失(△)	2,220,892	231,068	△79,141	2,372,819	22,419	2,395,238

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失の調整額22,419千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△264,729千円、セグメント間取引消去286,316千円、その他の調整額832千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間において、企業結合に関する会計基準等を適用しております。

なお、当該変更によるのれんの減少額は、「パソコン関連事業」が173,499千円、「ICT関連事業」が22,500千円であります。

(重要な後発事象)

重要な子会社等の株式の売却

当社は、平成27年10月1日開催の当社取締役会において、株式会社ウエノグループ（以下「ウエノグループ」）との間で、当社の連結子会社である株式会社秀和システム（以下「秀和システム」）の全株式の譲渡に関する株式譲渡契約を締結することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

1. 株式譲渡の理由

当社は、平成18年1月、パソコンを起点とする『総合IT企業グループ』を目指す中で、「はじめての」シリーズや「パーフェクトマスター」シリーズに代表されるパソコン関連書籍を手掛ける秀和システムを子会社化し、メディア事業（現在のICT関連事業）部門として同社を位置付け、書籍の出版・販売事業を展開してまいりました。

その後、パソコン関連書籍だけでなく、ビジネス書・実用書等の発刊にも注力し、単一ジャンルに依存することのない経営体制の構築に努めてまいりましたが、出版市場全体が継続的な縮小傾向にあり、事業環境は今後も厳しさを増すことが予想されるため、当社グループ内における書籍出版・販売事業の在り方を再検討する必要が生じておりました。

こうした状況の中で、業種を問わず幅広く投資事業を手掛けるウエノグループより、秀和システムの全株式を譲り受けたいとの申し出があり、交渉及び調整を進めてまいりましたが、今般、当該申し出に応じ、新たな資本の下で業績の早期回復を目指すことが最良であるとの結論に至り、株式譲渡契約を締結することといたしました。

2. 株式譲渡先の名称

株式会社ウエノグループ

3. 株式譲渡に関する時期

株式譲渡契約日 平成27年10月1日
株式譲渡日 平成27年11月30日(予定)

4. 当該子会社等の名称、事業内容及び当社との取引内容

名 称 株式会社秀和システム
事業内容 IT関連書籍等の販売、企画、発行
取引内容 経営指導料の受取等

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡前の所有株式数 97,800株（持分比率：100%）
譲渡株式数 97,800株
譲渡後の所有株式数 - 株（持分比率：- %）
譲渡価額 1,030,000,000円
譲渡損益 極めて軽微であると見込んでおります。

6. 当該子会社が含まれている報告セグメント

ICT関連事業